

第 4 4 期 決算公告

2023年6月27日

住所：石川県かほく市高松シ 1 番地 1
会社名：P F Uテクノワイズ株式会社
代表取締役社長 和角 直幸

貸 借 対 照 表
(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	4,688,976	(負 債 の 部)	3,143,058
流動資産	4,478,150	流動負債	2,857,490
現金及び預金	767,290	買掛金	2,470,820
受 取 手 形	366	未払費用	249,391
売 掛 金	1,785,144	未払法人税等	90,397
商品及び製品	144,493	未払消費税等	37,600
仕 掛 品	1,081,008	預り金	4,380
原材料及び貯蔵品	444,338	未払役員賞与	4,900
短期貸付金	250,000		
未 収 入 金	4,831		
その他流動資産	677		
		固定負債	285,567
固定資産	210,825	退職給付引当金	285,567
有形固定資産	47,596		
建 物	33,731		
構 築 物	1,305		
機械及び装置	5,649	(純 資 産 の 部)	1,545,917
車輛運搬具	0	株主資本	1,545,917
工具器具及び備品	6,911	資 本 金	100,000
無形固定資産	3,195		
ソフトウェア	1,527	利 益 剰 余 金	1,445,917
その他無形固定資産	1,667	利益準備金	37,500
投資その他の資産	160,034	その他利益剰余金	1,408,417
繰延税金資産	159,919	別途積立金	301,450
そ の 他	240	繰越利益剰余金	1,106,967
貸倒引当金	△ 125		
資 産 合 計	4,688,976	負債及び純資産合計	4,688,976

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成している。

2. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による算定)

・市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ

デリバティブ …… 時価法

- (3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品及び製品 …… 個別法による原価法

・仕 掛 品 …… 個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～9年

工具器具及び備品 2年～15年

- (2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・市場販売目的 …… 見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用 …… 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、売掛債権及び契約資産の内、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務費用の処理方法 …… 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額を
それぞれ発生翌事業年度より処理

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) サービス事業に関する売上収益

サービスの提供は、通常、(a) 当社の履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取ってサービスを消費する、(b) 当社の履行が資産を創出するかまたは増価させその創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配する、又は、(c) 当社の履行が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務である。サービスの売上収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、認識している。

継続して役務の提供を行うサービス契約（保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供している。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識している。

- (2) ハードウェア・プロダクトに関する売上収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上収益として認識している。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a) 資産に対する支払を受ける権利を有している、(b) 顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c) 資産の物理的占有を移転した、(d) 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e) 顧客が資産を検収しているか否かを考慮している。

① サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として、顧客の検収時に認識している。

② スキャナ、パソコン、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識している。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の離脱

当社は、2022年9月1日を以てグループ通算制度の適用要件を充たさなくなったため、富士通株式会社を通算親法人とする通算グループから離脱している。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りである。

無形固定資産
ソフトウェア 6,750百万円（うち、販売用ソフトウェア1,812百万円が含まれる）
ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却している。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合には、償却額が変動する可能性がある。

【貸借対照表に関する注記】

- | | | |
|----|------------------------------|------------|
| 1. | 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。 | |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,778 百万円 |
| 3. | 関係会社に対する短期金銭債権 | 24,004 百万円 |
| 4. | 関係会社に対する短期金銭債務 | 5,811 百万円 |

【損益計算書に関する注記】

- | | | |
|----|------------------------------|------------|
| 1. | 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。 | |
| 2. | 関係会社の間の取引高 | |
| | 売上高 | 50,148 百万円 |
| | 仕入高 | 35,800 百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | |
| | 受取利息及び配当金 | 761 百万円 |
| | 賃貸料 | 299 百万円 |
| | 資産譲渡高 | 1 百万円 |
| | 資産購入高 | 77 百万円 |

【税効果会計に関する注記】

- | | | |
|----|-----------------------------|-----------|
| 1. | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | |
| | 繰延税金資産 | |
| | 未払賞与（社会保険料含む） | 810 百万円 |
| | 棚卸資産評価損 | 374 百万円 |
| | 投資有価証券評価損 | 217 百万円 |
| | 固定資産減価償却費超過額 | 118 百万円 |
| | その他 | 828 百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | 2,347 百万円 |
| | 評価性引当額 | △306 百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | 2,041 百万円 |
| | 繰延税金負債 | |
| | 退職引当金限度超過額 | △95 百万円 |
| | その他有価証券評価差額金 | △72 百万円 |
| | その他 | △39 百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | △206 百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | 1,835 百万円 |

【金融商品に関する注記】

- | | |
|----|---|
| 1. | 金融商品の状況に関する事項 |
| | 営業債権である受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。 |
| | また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されている。 |
| | 投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。 |
| | 営業債務である買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日である。 |
| | また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されている。 |
| | なお、金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。 |

2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次の通りである（注1）。なお、市場価格のない株式等は次表には含めていない（注2）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用並びに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	241	241	-
(2) 破産更生債権等	7		
貸倒引当金 (*)	△7		
	-		-
資産計	241	241	-
デリバティブ取引計	△26	△26	-

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

デリバティブ取引

主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式 貸借対照表計上額・・・155(百万円)

なお、非上場株式は投資有価証券には含めていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社リコー	被所有 直接80.00% (注４)	当社製品の販売、役務提供 株式会社リコーの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 預け金利息 原材料、役務の購入 (9～3月)	52 0 29	売掛金 未収入金 短期貸付金 買掛金 未払費用 前受金	16 1 12,000 30 7 0
その他の 関係会社	富士通株式会社	被所有 直接20.00% (注４)	当社製品の販売、役務提供 富士通株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 原材料、役務の購入 (4～3月)	14,295 36 9,741 4 (注５)	売掛金 未収入金 前渡金 買掛金 未払金 未払費用 前受金	5,161 8 0 2,219 4 66 528

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注１) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注２) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注３) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

親会社の変更等

- (注４) 株式会社リコーは2022年9月1日に富士通株式会社から当社普通株式の一部(発行済み株式数の80%)を取得し、同日より当社の親会社となっている。
- (注５) 富士通株式会社との取引金額は、当社の親会社であった期間(2022年4月1日から2022年8月31日)及びその他の関係会社であった期間(2022年9月1日から2023年3月31日)における取引金額の累計である。

２．子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	PFU ITサービズ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU ITサービズ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 資産の譲渡 賃貸収入 原材料、役務の購入	1,068 1 159 7,905	売掛金 未収入金 買掛金 前受金	272 498 954 54
子会社	PFUクリエイティブ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUクリエイティブ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 役務の購入	3 2,249	売掛金 未収入金 買掛金 未払金 未払費用	2 91 222 4 7
子会社	PFUテクノワイズ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUテクノワイズ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	賃貸収入 原材料、役務の購入 資産の購入	88 12,942 1	未収入金 買掛金 未払費用	2,305 1,330 -1
子会社	PFUライフエージェンシー株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUライフエージェンシー株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	賃貸収入 役務の購入	13 828	未収入金 買掛金 未払費用	6 0 85
子会社	PFU上海計算機有限公司	所有 直接100.00%	役務提供 PFU上海計算機有限公司の 製品の購入、業務委託	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	0 1,730	未収入金 買掛金	183 179
子会社	PFU America, Inc.	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU America Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	21,814 37	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	347 1 6 33
子会社	PFU (EMEA) LIMITED	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU (EMEA) LIMITEDの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	7,174 9	売掛金 未収入金 未払費用	1,827 1 4
子会社	PFU Hong Kong Limited	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Hong Kong Limitedの 製品の購入、業務委託 役員の兼任、資金の貸付	製品の販売、役務の提供 貸付利子 原材料、役務の購入	4,728 0 6	売掛金 未払費用	1,205 0
子会社	PFU Asia Pacific Pte. Ltd.	所有 直接90.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Asia Pacific Pte. Ltd.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	1,011 167 71	売掛金 未収入金 買掛金 未払金 未払費用	68 1 0 31 12
関連 会社	株式会社コスモサニット	所有 直接33.33%	役務提供 株式会社コスモサニットの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	賃貸収入 製品の購入、業務委託	1 151	未収入金 買掛金	0 27

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注１) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注２) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注３) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額	16,679	円	78	銭
2. 1 株当たり当期純利益	1,002	円	81	銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。